

## 地域循環共生圏構築事業の概要等について

### 1 事業の概要

#### (1) 事業の目的

- 実証地域における①多様な主体が参加するプラットフォームづくり、②自立のための経済的仕組みづくり、③人材育成を通じて、地域での活動が継続することで、地域の環境・経済・社会の各課題の統合的解決への糸口を見つける。
- 労働力とお金をつぎ込む保全活動から、保全活動と経済活動が循環する仕組みづくりへ。

#### 〈環境省の目的〉

- ⇒ 実証地域の取組を通じて蓄積されたノウハウを整理・分析し、各地域で地域循環共生圏構築に貢献するガイドライン(活動指針)を作成したい。
- ⇒ 実証地域の取組を通じて確認された「壁(課題)」を整理し、これを解決する政策(法制、税制、予算)を立案したい。

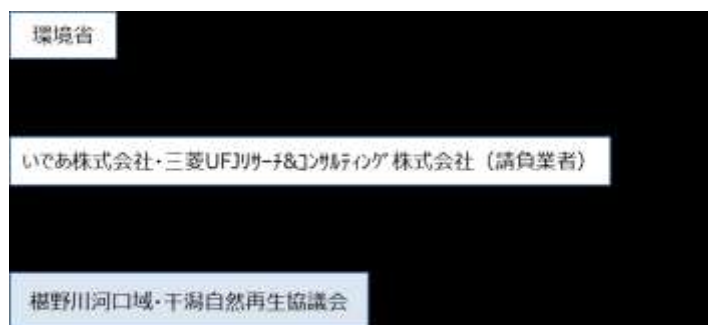
#### (2) 事業の期間

平成 28 年度から平成 30 年度まで

#### (3) 実証地域(活動団体)

	実証地域	活動団体
1	宮城県本吉郡南三陸町	一般社団法人 C E P A ジャパン
2	神奈川県小田原市	小田原市
3	石川県珠洲市	珠洲市
4	滋賀県東近江市	特定非営利活動法人 まちづくりネット東近江
5	大阪府吹田市・豊能郡能勢町	特定非営利活動法人 大阪自然史センター
6	岡山県高梁川流域	一般社団法人 高梁川流域学校
7	山口県(榎野川流域)	榎野川河口域・干潟自然再生協議会
8	徳島県吉野川流域	コウノトリ定着推進連絡協議会
9	福岡県宗像市	宗像国際環境会議実行委員会
10	佐賀県鹿島市	鹿島市ラムサール条約推進協議会

#### (4) 事業の実施体制



### 2 事業の進捗状況と課題

10 の実証地域(活動団体)の取組の進捗と課題は、別添「平成 29 年度地域循環共生圏構築検討業務意見交換会資料」のとおり。

# 平成 30 年度地域循環共生圏構築検討業務の活動計画概要について

## I 多様な主体によるプラットフォームづくり

### 協議会の維持・発展

- ・多様な主体で構成されている協議会を維持するとともに、募金等の新たな取組に関して必要な個人・団体(ファンレイザー、企業、学校等)との連携を促進する。
- ・ワーキンググループ等による協議会構成員の連携、活動の活性化を図る。
- ・きらら浜自然観察公園と連携した取組を進める。
- ・平成 30 年 4 月に第 24 回会議、平成 31 年 2 月に第 25 回会議を開催。

## II 経済的仕組みづくり

### ふしの干潟いきもの募金

#### ① 寄付金の獲得手法の検討等

- アサリの活用
  - ・県漁協吉佐支店山口支所の協力により、アサリを活用した寄付付き商品・潮干狩りイベント等を進め、寄付金の獲得を促進する。
- 募金活動・募金箱の設置
  - ・協議会構成員が関わる環境保全活動、イベント、講演会等において募金活動(募金箱やパンフレットの設置等)を行う。
  - ・募金箱設置先の拡大を図る。
- 寄付付き自動販売機(伊藤園)
  - ・(株)伊藤園山口支店との連携により、寄付付き自動販売機の設置を進める。
- 他の寄付付き商品
  - ・榎野川漁協の協力により、榎野川の幸を活用した寄付付き商品の取組を進める。
  - ・寄付付き商品としてオリジナルグッズ等の作成を検討する。

#### ② 募金の運用に係る取組の促進

- ・協議会構成員による学術研究、モニタリング等を推進し、安定的なアサリ漁獲を可能にするための方策を検討し、マニュアル等を整備する。
- ・寄付者等が信頼できる募金の運営体制の構築に向け、活動報告書の整備、適切な情報提供等を図る。

#### ③ 募金等の情報発信の拡大

- ・広報用パンフレット等の作成、ホームページやフェイスブック等の活用により、情報発信を拡大する。
- ・寄付の促進等を図るため、協議会構成員が実施するイベント等を推進する。

## III 人材育成

### 活動の主体となる人材の確保

- ・活動の主体となる人材の確保のため、新たな個人・団体等と連携した取組を促進する(プラットフォームの拡充)。
- ・「ふしの干潟ファンクラブ」により、イベント参加者やボランティア等の安定的な確保、情報発信の促進を図る。